

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24243072

研究課題名(和文)戦後日本における中等教育改革の総合的研究

研究課題名(英文)Comprehensive Study on Secondary Education Reform after the World War II

研究代表者

植田 健男 (UEDA, Takeo)

名古屋大学・教育発達科学研究科・教授

研究者番号：10168627

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 25,900,000円

研究成果の概要(和文)：戦後教育改革において、中等教育は根本的な転換を遂げ、多くの国民大衆に対して開かれたものとなったが、特に、後期中等教育(高校教育)は、1960年代から産業構造の転換に伴う社会的要請に直接的に応えるように変容させられてきた。そして、今日、また大きな中等教育改革が進められようとしている。その改革とは、どのような背景のもとで進められようとしており、いかなる内容のものとなっているのか、またどのような課題を持っているのかを検討した。

研究成果の概要(英文)：In postwar education reform, secondary education had undergone a fundamental transformation and had been open to many public crowds, but in particular, secondary education (mainly, high school education) had changed from industrial structure in the 1960s, and had been transformed to respond directly to the social demands involved. And today, a major secondary educational reform is about to proceed. We examined what kind of contents it is supposed, what kind of issues it is going to be promoted, and its background.

研究分野：教育経営学

キーワード：中等教育 中学校教育 高校教育 高大接続 普通教育と専門教育 社会との接続

1. 研究開始当初の背景

わが国における急速かつ圧倒的な中等教育の国民的普及は、世界にも類を見ない極めて希なものである。しかしそれは、ほとんど全ての国民に完全な中等教育が保障されるようになったことを意味するのではなく、むしろ、大きな課題を包摂しながら今日に至っていると言えよう。

初等教育(内容)の未習得と格差の拡大という問題に大きく規定されてはいるものの、今日、初等教育との区別と関連が問われないままに、九年制義務教育の一体化という観点からのみ小中一貫教育が進められようとしており、また、中学校においても選択教科が導入され、中等教育に固有の教科であった外国語が初等教育にも置かれるようになるなど、前期中等教育の固有の意味や、中等普通教育のあり方が問われている。

さらに、後期中等教育においても、高度経済成長期に経済界から寄せられた直截な要求に即応するために、戦後高校教育の原則を揺るがすような改変が次々と行われたこと、その後も、高校生の実態変化への対応を理由として、学校制度そのものの多様化が進められたことから、教育の実質に大きな格差が生まれ、高校教育とは何かを同定しにくい状況が生まれている。また、高等教育との接続の不十分さが大学や産業界からも問題とされるようになり、後期中等教育の意味や高等普通教育のあり方が問われるようになっている。さらに、今日、中等教育が職業世界との接続においても大きな問題を孕んでいることが指摘されるに至っており、「キャリア教育」の普及・徹底が主張されている。

高等学校への進学率が上昇する中、生徒の実態が多様化したこと、そして、その多様化した生徒の個性を最大限に伸ばすために、「特色ある学校づくり」を進め、「個に応じた教育の充実」を図るため、高等学校教育の多様化を推進すべく様々な制度改革が行われてきた、との行政説明がなされているが、研究者の理解もほぼこれを首肯するものとなっている。しかし、そうした理解のもとに、問題状況への対処を名目として行われた大規模な改革は、根本的な問題点を解消できなかったばかりか、さらなる問題点を生みつつ今日に至っており、状況はますます複雑な様相を呈するようになっている。

2. 研究の目的

戦後六十年間に、数次にわたる改革が行われ、我が国の中等教育は制度的側面だけではなく、実質においても大きく変化している。とりわけ、高校教育は様々な意味での「多様化」が進行し、今日、もはや統一的な像(イメージ)が十分に結べない状態になっている。

本研究は、戦後の中等教育改革の展開過程を追いつつ、そのもとで中等教育の概念や基本原理がどのような変遷をたどり、いかなる実態が生じているのかを明らかにすることによって、理論

面と実践面の双方から中等教育改善の課題を解明することを目的としている。

教育学者が共同して、各専門領域の研究手法を駆使することによって、文字通りの総合的研究を志向するものである。

3. 研究の方法

上記の問題について、これまで全く触れられてこなかったわけではないが、教育学の各専門領域に引き裂かれる形で追われてきたために、そこでの知見が総合的に活かされることがなく、したがって全体像が見えにくい状況に置かれてきた。本研究では、各領域を代表する専門的研究者の共同研究により、多面的かつ総合的に上記の課題を解明することを目指した。

それぞれの研究手法については各研究グループが主導的な役割を果たしたが、単なる分担主義に陥ることのないよう、自らの専門と違う研究領域からのアプローチにも参加し、多面的に問題の解明を図ることを意図した。それにより、これまで見落とされていた問題点やより総合的な視点から、戦後中等教育を俯瞰することが可能となり、中等教育概念の変遷とそのもとでの中等教育の実態を明らかにすることによって、今日における問題の根本的解決の道を探ることを試みた。

4. 研究成果

1960年代の高度経済成長政策は、産業構造を工業に転換させることを基調とするもので、それを支える大量の新たな労働力を必要とするようになった。こうした「社会的要請」から「人づくり」の名の下に、経済発展に貢献する「人材育成」が学校の責務とされるようになり、人材を選別するためにすべての子どもたちに、学習指導要領によって画一化された教育内容を与え、単一化された基準によって「能力」別に人材選別する教育体制が作りあげられていった。経済成長とともに広く国民全体に所得配分されたこともあって、進学要求も年々高まっていき、高校進学率は5年間に10%近い割合で急上昇し、1955年には50%であったのが、1965年には70%、そして、1974年にはついに90%を超えている。そうした中特に、高校教育に対して直接的な「社会的要請」が寄せられ、第一段階目の「高校の多様化」が進められた。もともと、新制高校は男女共学と小学区制を前提として、普通科と専門科とから成り立つ総合制高校であることを原則としていたにも関わらず、単独制の職業高校がつけられ、普通科と職業科の間で、さらには普通科の高校間においても序列化が進められ、学校間格差が拡大されていった。

こうして高校教育の矛盾が拡大されて行っただけでなく、産業界の要請にも応えられないことが次第に明らかになり、見直しが迫られるようになった。もともと想定されていた生徒の「多様化」を理由として、1980年代後半以降、単位制高校

や総合学科、中高一貫教育など質を異にする新たな諸施策が「新しいタイプの高等学校」として打ち出され、いわば第二段階目の「多様化」が進められていったが、これ以降は、高校に対して国レベルでの政策的な関与はなされず、都道府県など設置者任せにされてきた。

しかし、この間、90年前後からの社会主義諸国の崩壊により、世界は「大競争時代」と呼ばれる地球規模での「グローバル」な資本主義競争の時代に入り、従来の労働集約型産業構造ではなく、ごく限られた数の人々で支えられるような「知識基盤社会」への転換が目指されるようになった。先進資本主義国は、新たな産業に適合する「人材」を求めて「教育改革」の模索を始めた。

かつての経済成長のために教育の拡大が図られた時代から、「公教育のスリム化」が標榜される時代に入り、「グローバル化」が進み、労働市場の分極化とともに経済格差がますます拡大する中で、高校教育に対する強い改革圧力がかけられるようになっていく。

高校進学率は今や98%に達し、高校教育は圧倒的に国民の中に普及しているが、さらに2010年度から、国公立の高校では授業料の実質的無償化が始まるなど、大きな状況変化があった。

こうした中、2011年に中教審に初等中等教育分科会高等学校教育部会が設置され、さらに2012年には高大接続特別部会が設置され、それぞれに審議まとめや審議経過報告書が公表されている。また、2014年12月には中教審答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に開花させるために～」が、翌年1月には文科大臣決定「高大接続改革実行プラン」が出されている。これらは、1991年の中教審答申「新しい時代に対応した教育の諸制度の改革について」以来、二十年ぶりに高校教育の「改革」が政策上の課題として浮上して来たことを意味していた。

高等学校教育部会では、まずは、広く高校教育の現状を分析するところから議論が始まり、論点や検討事項が提起された。その中で、「多様化する生徒の実情」という言葉が幾度も用いられており、これに応じる「特色ある学校づくり」を可能にするよう「改革」を進めてきた、としている。従来、高校では受け入れていなかった「学力や学習意欲の面」で「多様化」した生徒たちに対応しなければならない、といった問題の捉え方がその根底にあった。

そして、「今後の高校教育の在り方」について2010年から文科省が実施したヒアリング等の結果をもとに、「個々の生徒の学習進度・理解等に応じた学びのシステムの構築」「社会の要請に応える人材養成機関としての機能の充実」「個々人の人格形成の場としての機能の再構築」等の視点から「検討課題(例)」が導かれた

が、そこでは高大接続は、それほど大きな問題としては意識されていなかった。2014年の審議まとめは「高校教育の質の確保・向上に向けて」となっており、生徒の学力状況を多面的・客観的に把握する様々な仕組みを構築することで「質保証」をするというものであった。

高大接続特別部会は、この高等学校教育部会と、これに先立つ大学分科会での議論を総合的に結びつけて、高等学校教育と大学教育の接点である大学入学者選抜の改善、高等学校教育の質の保証、大学教育の質的転換について一体的に検討するものとして設置され、それが2014年12月の中教審答申へと繋がっていった。その背景には、2013年10月の教育再生実行会議の第四次提言が大学入試改革を提起し、達成度テスト(基礎と発展)の導入と、論文・面接などによる選抜を示したことが、これらの部会の議論にも大きな影響を与えた。

高校教育が二十年ぶりに政策課題として取り上げられながらも、最終的に高大接続問題に焦点化されていったのはこうした経緯に依る。

それでは、真の「高大接続」問題とは何であり、高校教育とどう繋がっているのか、問題の所在を明らかにする必要がある。高大接続の問題は、大学入試の問題のみに収斂されるものではなく、教育課程上の接続自体に重大な問題を抱えていることを見落としてはならない。

そもそも日本の大学入試は、大学で学ぶ力があるかどうかの達成度を測る試験ではなく、上から順番に入学定員までを「採る」ためのものとなっている。大学の独自入試の成績と総合的に判定するとしても、とりわけセンター入試は、受験者集団の中での序列を明らかにするための集団準拠の試験であり、その受験生が学習の目標に対してどれだけの達成を示しているのかを計る目標準拠の試験ではない。受験生の得点が正規分布するように意図して作られたテストであって、受験生の客観的な到達度を計るものではないところに問題がある。

この種の共通試験が導入される以前は、学校として統一的な対策をとることは不可能であり、基本的には個々人で解決するしかなく、したがって、結果的には、高校では普通教育(本来は、あわせて専門教育も)を提供するのが当然のことであった。しかし、共通一次試験が導入されて以降、極論すれば、この試験に出る中身だけを、どれだけ効率良く教えて少しでも高い点数を取らせるか、という対応が講じられるようになっていった。こうして、高校における「普通教育(の完成)」そのものが著しく困難な状態に追い込まれていったのであるが、全国的な競争に巻き込まれていく中でその問題性について議論がなされなくなってしまい、現在に至っている。さらにセンター試験が変わってアラカルト方式が取られるようになって、さらに問題は深刻になっていった。

高校において、センター・シフトのための教育

課程表の議論はなされても、教科・教科外にわたる教育活動の全体計画としての教育課程の議論がなされなくなっていったこと、さらには、学習指導要領に法的拘束力があるとして、国が教育内容への支配・統制を行うことに対する批判も弱まっていった。

2007年学校教育法改正により、「確かな学力」が三つの要素で規定されたが、「知識偏重」の従来型の学力観では、これからのグローバル社会に対応できず、多様な形で能力を測る必要に迫られている国や経済界の意図がここにも反映されている。

こうした中で、新しい大学入試のあり方が問題とされるようになり、「達成度」テストが提起された。思考力、判断力、表現力を中心に「大学入学希望者学力評価テスト」を行い、意欲、主体性、共同性、多様性を大学の個別選抜で行おうとしている、という見方もなされた。

さまざまな問題を抱え、高校教育に多大な影響を及ぼしてきたセンター入試の廃止が検討されたことには意義があるが、そこで求められているのは学力の客観的な把握の方法であり、この間、議論されてきたのは、かつて高校教育の改善(普通教育の完成)を目指して提起された「高大接続テスト」とは似て非なるもので、今の制度設計のままではおそらく実現不可能と言われている。

しかし、今の高校教育が抱えている課題を考えると、放置できない。高大接続の課題を、単に大学入試レベルの改善の問題に矮小化してしまうのではなく、「達成度」テストのあり方を含めて、積極的に議論していくことが求められている。

本来、高校教育は、受け入れたすべての生徒たちが、進学をしても就職をしても、自分たちのこれからの人生を自立して生きて行けるように育てるのが任務であり、高校教育のあり方そのものを考え直す必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(雑誌論文)(計 35 件)

1. 植田健男「教育課程企画特別部会(論点整理)と高大接続」(『高大接続研究センター紀要』No.1、2017年)84-87頁
2. 植田健男「今日の『高校教育改革』と『大学入試改革』」(『人間と教育』93号、2017年)98-103頁
3. 阿部英之助・太田政男・佐藤史人・原健司・林萬太郎「高等学校総合学科のカリキュラムに関する事例研究」(『和歌山大学教育学部紀要』67号、2017年)247-256頁
4. 大谷尚・依田理恵子「高大接続型選抜を担うアドミッションオフィサー養成プログラムの構築に関する研究」に関する調査報告:1. アメリカの大学のアドミッション部門とアドミッションズ・オフィサーに関する調査報告」

(『名古屋大学大学院教育発達科学研究科附属高大接続研究センター紀要』2・3 合併号、2018年)3-19頁

5. 勝野正章「人事考課と学校づくり」(『学校運営』No.666、2017年)6-9頁
6. 佐々木隆生「私立大学一般入試形態の戦後史—入試の多様化と少数科目入試の展開の軌跡」(『年報公共政策学』11号、2017年)19-54頁
7. 佐々木隆生「高等学校と大学間の教育接続と『一体的改革』」(『教育におけるアドミニストレーション』19号、2017年)2-9頁
8. 佐貫浩「教育的価値と政治的中立性—主権者育成と政治教育のあり方をめぐって」(『民主主義教育』21号、2017年)20-29頁
9. 吉川卓治「愛知県における新制高等学校成立過程の再検討」(『教育史研究室年報』22号、2017年)1-21頁
10. 植田健男「原点から問う教育課程と教員養成」(『教育』No.846、2016年)68-76頁
11. 佐々木隆生「Reform in Articulation between High School and University as an Urgent Task of Japanese Public Policy」(『年報公共政策学』10号、2016年)87-108頁
12. 佐々木隆生「高大接続の過去とこれから」(『教育と医学』752号、2016年)12-20頁
13. 元兼正浩「管理職を取り巻く状況と今後求められる資質・能力」(『月刊高校教育』2016年4月号、2016年)22-25頁
14. 阿部英之助・原健司・林萬太郎「クラスター分析による高校総合学科の類型分析」(『和歌山大学教育学部紀要』64集、2015年)117-132頁
15. 中嶋哲彦「人材育成への傾斜と高校教育の分断・種別化」(『高校生活指導』199号、2015年)110-117頁
16. 西村貴之「通信制高校の制度および生徒の多様性をふまえたカリキュラムのあり方の検討—体育科教育に着目して—」(『北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センター年報』6号、2015年)103-114頁
17. 光本滋「高大接続と大学入試制度改革の行方」(『教育』830号、2015年)80-85頁
18. 山本由美「施設一体型小中一貫校100校の現状と課題」(『教育』2015年3月号)74-79頁
19. 横井敏郎「教育政策研究と社会的排除—早期離学問題から」(『日本教育政策学会年報』22号、2015年)92-101頁
20. 植田健男「教育課程づくりを軸とした学校づくり」(『中部教育学会紀要』14号、2014年)55-72頁
21. 植田健男「『推薦入試』で求められる『学力観』」(『進路指導研究会紀要』XXIV、2014年)12-20頁
22. 阿部英之助・原健司・林萬太郎「高校総合

- 学科における『職業教育度』と母体行の編成との関係」(『和歌山大学教育学部紀要』63集、2014年)87-96頁
23. 石井拓児「社会的ひきこもり問題が問いかけているこれからの学校・教師のあり方について」(石井守『社会的ひきこもりと登校拒否・不登校』教育史料出版会、2014年)101-109頁
 24. 児美川孝一郎「高大接続と大学入学者選抜のリアル」(『現代思想』2014年4月号)71-79頁
 25. 佐々木隆生「大学入試改革の過去と現在—『達成度テスト』をめくって」(『月刊高校教育』2014年6月号、2014年)32-35頁
 26. 佐々木隆生「達成度テストに『基礎』と『発展』の二つが必要か」(『教職研修』498号、2014年)86-89頁
 27. 佐々木隆生「高大接続と達成度テスト」(『大学の物理教育』20(2)、2014年)52-56頁
 28. 山村滋「21世紀によりよく生きていくために必要な資質・能力と入試改革」(『指導と評価』61(1)、2014年)38-41頁
 29. 横井敏郎「学びの空洞化を超えて—高校教育再構築の課題」(『教育』827号、2014年)5-11頁
 30. 吉川卓治「戦後改革期の愛知県における高大接続論議—新制大学高等学校連絡協議会に注目して—」(『教育史研究室年報』20号、2014年)1-27頁
 31. 乾彰夫「高校教育の現状と『高卒資格』をめぐる課題:2000年代の変容を中心に」(首都大学東京人文科学研究科『人文学報(教育学)』48号、2013年、1-16頁)
 32. 児美川孝一郎「『教育困難校』におけるキャリア支援の現状と課題—高校教育システムの『周縁』—」(『教育社会学研究』92集、2013年)47-63頁
 33. 児美川孝一郎「学校と職業世界のあいだ—戦後高校教育政策の転回と今日的課題—」(『日本教育政策学会年報』20号、2013年)25-40頁
 34. 横井敏郎「高校再編整備と過疎地域の高校存続」(『月刊高校教育』46巻第13号、2013年、26-29頁)
 35. 米津直希「高校教育におけるキャリア教育の展望と課題—大阪府立布施北高等学校の実践を手がかりに—」(『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要』60巻1号、2013年)49-59頁
- (学会発表)(計 18件)
1. 植田健男「地域の教育課題に対応する学校経営の実現」(モンゴル国立教育大学との国際シンポジウム、2017年)
 2. 姉崎洋一・横井敏郎・横関理恵「キャメロン連立政権の中等教育改革政策—アカデミ
- と新タイプ学校導入を中心に—」(日本教育政策学会24回大会、2017年)
 3. 横関理恵・姉崎洋一・横井敏郎「イギリスにおけるキャメロン連立政権の中等教育改革—Free schoolとStudio schoolの設立事例から—」(日本教育学会76回大会、2017年)
 4. 姉崎洋一・武田るい子「英国における若者支援プログラムの現状—リーズ市の成人教育センターを例として」(日本教育学会75回大会、2016年)
 5. 佐々木隆生「高大接続システム改革会議・最終報告を受けて」(名古屋大学大学院教育発達科学研究科付属高大接続研究センター公開講演会、2016年)
 6. 南部初世「課題別セッション□『高校教育像』再構成の視点—他国における中等教育制度改革からの示唆(2)—ドイツにおける中等教育現実をめぐる論点整理(2)」(日本教育制度学会24回大会、2016年)
 7. 西村貴之「アンケート調査の結果からみる今日の通信制高校教育の現状と課題」(日本社会教育学会63回研究大会、2016年)
 8. 植田健男「現下の高校教育改革について—2014.12中教審答申に注目して—」(日本教育学会・中部教育学会中部地区教育公開シンポジウム、2015年)
 9. 佐々木隆生「『一体改革』構想の現状と問題点」(名古屋大学「戦後日本における中等教育改革の総合的研究」公開研究会、2015年)
 10. 佐々木隆生「高大接続、その現状と課題」(名古屋大学大学院教育発達科学研究科付属高大接続研究センター公開講演会、2015年)
 11. 佐々木隆生「中教審の『高大接続一体改革』答申と『高大接続システム改革会議』」(名古屋大学公開シンポジウム、2015年)
 12. 南部初世「課題別セッション□『高校教育像』再構成の視点—他国における中等教育制度改革からの示唆(1)—ドイツにおける中等教育現実をめぐる論点整理(1)」(日本教育制度学会23回大会、2015年)
 13. 西村貴之「生活保護受給有子世帯の子どもへの就学・進学に関する現状と課題 - A県における生活保護受給有子世帯に関わる関係機関調査の分析を中心に」(日本社会教育学会62回大会、2015年)
 14. 早川操「汎用的技能の育成とわが国の大学教育の行方—『学士力』育成の背後にある教育観とその課題—」(教育哲学会58回大会、2015年)
 15. 阿部英之助「高校総合学科における類型動向分析と設置母体との関係」(55回日本産業教育学会、2014年)
 16. 南部初世・山村滋・佐々木隆生・国枝幸徳「『高大接続』問題の論点整理—大学入試

- 制度改革に焦点をあてて一」(関西教育行政学会 2014 年大会シンポジウム、2014 年)
17. 佐々木隆生「転換期にある後期中等教育と高等教育の日本型接続」(北海道地区大学 SD 研修「大学職員セミナー」講演、2013 年 10 月 23 日)
 18. 植田健男「教育課程づくりを軸とした学校づくり」(中部教育学会 2013 年度大会招待講演、2013 年)

(図書)(計 3 件)

1. 植田健男編『戦後日本における中等教育改革の総合的研究 平成 24～28 年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)研究成果報告書』(2018 年、植田健男代表)224 頁
2. 山本由美、藤原文郎、佐貫浩編著『「小中一貫」で学校が消える—子どもの発達に危ない』(新日本出版社、2016 年)256 頁
3. 西村貴之、宮本みち子編『すべての若者が生きられる未来を—家族・教育・仕事からの排除に抗して』(岩波書店、2015 年)240 頁

6. 研究組織

(1)研究代表者

植田 健男 (UEDA, Takeo)
名古屋大学・大学院教育発達科学研究科 教授 / 研究者番号:10168627

(2)研究分担者

石井 拓児 (ISHII, Takuji) / 名古屋大学・大学院教育発達科学研究科 准教授 / 研究者番号:60345874
大谷 尚 (OTANI, Takashi) / 名古屋大学・大学院教育発達科学研究科 教授 / 研究者番号:50128162
中嶋 哲彦 (NAKAJIMA, Tetsuhiko) / 名古屋大学・大学院教育発達科学研究科 教授 / 研究者番号:40221444
南部 初世 (NAMBU, Hatsuyo) / 名古屋大学・大学院教育発達科学研究科 教授 / 研究者番号:40263058
西野 節男 (NISHINO, Setsuo) / 名古屋大学・大学院教育発達科学研究科 教授 / 研究者番号:10172678
服部 美奈 (HATTORI, Mina) / 名古屋大学・大学院教育発達科学研究科 教授 / 研究者番号:30298442
松下 晴彦 (MATSUSHITA, Haruhiko) / 名古屋大学・大学院教育発達科学研究科 教授 / 研究者番号:10199789
吉川 卓治 (YOSHIKAWA, Takuji) / 名古屋大学・大学院教育発達科学研究科 教授 / 研究者番号:50230694
阿部 英之助 (ABE, Einosuke) / 名古屋大学・大学院教育発達科学研究科 特任講師 / 研究

者番号:10408982

光本 滋 (MITSUMOTO, Shigeru) / 北海道大学・大学院教育学研究院 准教授 / 研究者番号:10333585
横井 敏郎 (YOKOI, Tetsurou) / 北海道大学・大学院教育学研究院 教授 / 研究者番号:40250401
姉崎 洋一 (ANEZAKI, Youich) / 北海道大学 名誉教授 / 研究者番号:80128636
佐々木 隆生 (SASAKI, Takao) / 北海道大学 名誉教授 / 研究者番号:70091692
西村 貴之 (NISHIMURA, Takayuki) / 北翔大学・生涯スポーツ学部 准教授 / 研究者番号:60533263
米津 直希 (YONEZU, Naoki) / 稚内北星学園大学・情報メディア学部 准教授 / 研究者番号:30733141 (平成 26 年度より研究分担者)
勝野 正章 (KATSUNO, Masaaki) / 東京大学・大学院教育学研究科 教授 / 研究者番号:10285512
児美川 孝一郎 (KOMIKAWA, Koichiro) / 法政大学・キャリアデザイン学部 教授 / 研究者番号:50287835
佐貫 浩 (SANUKI, Hiroshi) / 法政大学 名誉教授 / 研究者番号:60162517
中田 康彦 (NAKATA, Yasuhiko) / 一橋大学・大学院社会学研究科 教授 / 研究者番号:80304195
山村 滋 (YAMAMURA, Shigeru) / 独立行政法人大学入試センター 研究開発部 教授 / 研究者番号:30212294
山本 由美 (YAMAMOTO, Yumi) / 和光大学 現代人間学部 教授 / 研究者番号:00442062
早川 操 (HAYAKAWA, Misao) / 椋山女子学園大学 教育学部 教授 / 研究者番号:50183562
元兼 正浩 (MOTOKANE, Masahiro) / 九州大学 人間環境学研究院 教授 / 研究者番号:10263998
神山 正弘 (KAMIYAMA, Masahiro) / 元帝京平成大学 現代ライフ学部 教授 / 研究者番号:00152869 (平成 24～25 年度研究分担者)
乾 彰夫 (INUI, Akio) / 元首都大学東京 人文科学研究科 教授 / 研究者番号:90168419 (平成 24 年度研究分担者)

(3)研究協力者

富樫 千紘 (TOGASHI, Chihiro) / 和光大学 現代人間学部 講師
濱口 輝士 (HAMAGUCHI, Koshi) / 名古屋文理大学 情報メディア学部 助教
御代田 桜子 (MIYOTA, Sakurako) / 名古屋大学 大学院教育発達科学研究科 学生
谷口 知弘 (TANIGUCHI, Tomohiro) / 北海道大学 大学院教育学院 学生
横関 理恵 (YOKOZEKI, Rie) / 北海道大学 大学院教育学院 学生